

2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の業績 (2018年7月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	1,578	5.4	496	12.2	504	11.2	348	2.4
2018年6月期第3四半期	1,497	4.3	442	6.6	453	6.3	339	17.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期第3四半期	145.09		—					
2018年6月期第3四半期	141.66		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	8,885	8,131	91.5
2018年6月期	8,712	7,961	91.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 8,131百万円 2018年6月期 7,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2019年6月期	—	0.00	—		
2019年6月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想 (2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	2.9	645	7.9	667	8.5	485	5.3	202.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年6月期3Q	3,000,000株	2018年6月期	3,000,000株
2019年6月期3Q	600,752株	2018年6月期	600,751株
2019年6月期3Q	2,399,248株	2018年6月期3Q	2,399,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速などを受けてやや減速しました。

金融緩和から景気浮揚、資産価格上昇、消費喚起の循環により長らく好調を維持してきた世界経済ですが、強度の金融緩和状態から緩やかな金融緩和状態に変化してきており、景気減速してきた国・地域も出てきました。特に世界消費を牽引してきた中国の景気減速の影響は大きく、半導体、電子部品、航空機部品、生産設備、工作機械などが減産となりました。

国内製造業は輸出向けの製品、部品、素材などが減少しましたが、労働人口の減少や多品種少量生産対応などで、引き続き生産設備の改良、省力化設備の導入があり設備投資は堅調となりました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、好調だった昨年までの受注残と新たな受注があったため1月、2月は好調でしたが、3月に入り中国などの景気減速を受け受注は減少しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は1,119,989千円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は601,031千円(前年同期比13.5%増)となりました。

切削工具部門では、量産部品と難易度の高い加工や単品の治工具などに一定の動きがあり、1月から3月にかけてはほぼ横ばいで推移しました。利益面では、今後の受注増に対応するため早めの設備投資を実施したことで、減価償却費が増加し減益要因となりました。

この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は439,070千円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は118,555千円(前年同期比6.7%減)となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する部品加工は一定量あったと思われ、当社への受注はほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は19,283千円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は8,224千円(前年同期比2.7%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,578,343千円(前年同期比5.4%増)、営業利益は496,952千円(前年同期比12.2%増)、経常利益は504,037千円(前年同期比11.2%増)、四半期純利益は348,096千円(前年同期比2.4%増)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別		第28期 第3四半期		第29期 第3四半期		第28期	
	(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)		(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
コレットチャック部門	1,042	(104.4)	1,119	(107.4)	1,420	(106.0)		
切削工具部門	436	(105.0)	439	(100.7)	592	(105.5)		
自動旋盤用カム部門	19	(85.0)	19	(99.7)	26	(88.0)		
合計	1,497	(104.3)	1,578	(105.4)	2,039	(105.6)		

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,254,782千円（前事業年度末は6,716,736千円）となり538,045千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が3,280千円減少しましたが、現金及び預金が533,594千円、仕掛品が4,922千円、原材料が1,813千円増加したこと等によるものであります。

また当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,631,028千円（前事業年度末は1,995,450千円）となり364,422千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が14,390千円増加しましたが、長期預金が301,727千円、機械装置及び運搬具が36,164千円、建物及び構築物が25,021千円、投資有価証券が15,720千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,885,810千円（前事業年度末は8,712,186千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、287,706千円（前事業年度末は296,588千円）となり8,881千円の減少となりました。これは、未払金が51,395千円増加しましたが、未払法人税等が55,845千円、役員賞与引当金が2,560千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、467,059千円（前事業年度末は453,712千円）となり13,347千円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金が10,550千円、退職給付引当金が2,797千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、754,766千円（前事業年度末は750,300千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、8,131,044千円（前事業年度末は7,961,886千円）となり169,157千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が10,988千円減少しましたが、利益剰余金が180,149千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2018年8月10日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,059,312	6,592,907
受取手形及び売掛金	465,831	462,551
製品	1,911	1,744
原材料	26,446	28,259
仕掛品	163,669	168,592
その他	205	1,209
貸倒引当金	△642	△483
流動資産合計	6,716,736	7,254,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,593	485,572
機械装置及び運搬具(純額)	564,852	528,687
土地	328,869	328,869
その他(純額)	1,608	2,302
有形固定資産合計	1,405,923	1,345,431
無形固定資産	2,410	1,870
投資その他の資産		
長期預金	301,727	—
投資有価証券	145,657	129,936
長期前払費用	1,225	891
繰延税金資産	138,486	152,876
その他	435	906
貸倒引当金	△415	△886
投資その他の資産合計	587,116	283,725
固定資産合計	1,995,450	1,631,028
資産合計	8,712,186	8,885,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,559	17,868
未払金	98,633	150,029
未払法人税等	124,414	68,568
役員賞与引当金	15,000	12,440
その他	39,981	38,800
流動負債合計	296,588	287,706
固定負債		
退職給付引当金	351,292	354,089
役員退職慰労引当金	102,420	112,970
固定負債合計	453,712	467,059
負債合計	750,300	754,766

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	8,133,606	8,313,755
自己株式	△841,332	△841,335
株主資本合計	7,922,173	8,102,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,712	28,724
評価・換算差額等合計	39,712	28,724
純資産合計	7,961,886	8,131,044
負債純資産合計	8,712,186	8,885,810

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,497,858	1,578,343
売上原価	839,552	857,331
売上総利益	658,305	721,011
販売費及び一般管理費	215,412	224,059
営業利益	442,893	496,952
営業外収益		
受取利息	1,155	454
受取配当金	2,529	2,780
売電収入	6,505	3,032
貸倒引当金戻入額	30	—
その他	335	817
営業外収益合計	10,555	7,085
経常利益	453,448	504,037
特別損失		
有形固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	453,448	504,037
法人税、住民税及び事業税	158,550	165,600
法人税等調整額	△44,983	△9,658
法人税等合計	113,566	155,941
四半期純利益	339,882	348,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,042,470	436,042	19,345	1,497,858	—	1,497,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,042,470	436,042	19,345	1,497,858	—	1,497,858
セグメント利益	529,590	127,067	8,005	664,663	△221,769	442,893

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,357千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,119,989	439,070	19,283	1,578,343	—	1,578,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,119,989	439,070	19,283	1,578,343	—	1,578,343
セグメント利益	601,031	118,555	8,224	727,810	△230,858	496,952

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,799千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、日本金型工業厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受け2018年11月2日付で解散したため、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、当基金の解散による追加負担額は発生していないため、四半期財務諸表への影響額はありません。